

## 「安保法案反対声明」

2015年08月14日

政権与党の公明党の支持母体は創価学会である。その創価大学の有志がネットで「安保法案」反対の声明を出している。

「平和は自由な対話、すなわち人権の尊重からはじまります。大学正門に掲げられた『創価大學』の文字は、教育と人権の勝利を信じつつ対話を貫き通し、軍部権力の弾圧により獄死し『創価教育の父』牧口常三郎先生の筆によるものです。いかなる圧迫にも屈せず、民衆のために声をあげること。これこそが創価教育の魂だと私たちは信じます。

現在、9割の憲法学者が『違憲』と判断している安全保障関連法案が、安倍政権により採決されようとしています。私たちはガンジー、キングの人権闘争の流れに連なる創業者・池田大作先生の人間主義思想を社会に実現すべく学び続けてきました。そこで培った人権意識を持つ者なら、声を上げるべき時は、今です。私たち関係者有志は、創業者・池田大作先生の理念を我が人生の根幹に据え、安全保障関連法案への『反対』を表明します。

『英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな』(創業者・池田大作)

この言葉を深く心に刻み、『人類の平和を守るフォートレスたれ』との建学の精神を生涯堅持することを、ここに誓います。」(全文)

中東研究者 105 名が「安保法案」の廃案を求める声明を出している。3点から「中東の信頼を失う」と警告している。

「① 憲法9条に示されている戦後日本の平和主義は、日本が近代以降の対外拡張や侵略の歴史を反省し、戦争をしない国に生まれ変わる決意を表明したもので、これにより日本はアジアや世界の信頼を勝ち取ってきました。とりわけ中東は、長く欧米による植民地支配や侵略に苦しんできた地域であるため、日本が経済大国ではあっても海外で一切の武力行使を行わない国になったことはきわめて好意的に受けとめられ、これが日本に対する中東の人々の友情・信頼感の基礎となってきました。平和憲法に反する今回の法案は、日本と中東、世界の諸国との関係を根本から損なってしまいます。

② アメリカの戦争が中東地域および国際社会に何をもたらしたかは、現在のイラクやアフガニスタンの状況を見れば明らかです。大国による軍事介入が中東地域にもたらした悲劇・混乱に一切学ぶことなく、アメリカの戦争への協力態勢を一気に拡大しようとする政策は誤っています。

③ 日本は石油の大半を中東からの輸入に依存しているので、その供給が脅かされた場合に中東に自衛隊を送るのは当然だ、という説明なのですが、資源確保のためなら海外派兵するというのは、植民地主義・帝国主義の論理にほかなりません。日本国民の「暮らし」や「幸福」を守るための「自衛」なのだと言っても、中東の人々には反発されるだけでしょう。資源確保は重要ですが、それはあくまで中東の人々の主権を尊重し、日本と中東の間に対等・友好的な関係を築き上げることによってこそ可能となります。

日本外交の基本であった平和主義の原則を投げ捨て、大国主導の戦争に追随し、資源への自己中心的野心をむき出しにするような姿勢は、日本に対する中東やアジア、世界の民衆の信頼を打ち砕き、「国益」を損ない、むしろ日本の市民の生命と安全をこれまでにない危険にさらすことにつながっていくでしょう。」(抜粋)

この二つの声明は大きな意味を持っている。殊に、中東研究者の声明は「安保法案」の本質について、大賛成である。戦後70年間、築いてきた「平和ブランド」の日本の宝を大切に守ることが、安全、平和を造りあげていく。